

令和元年度

栃木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況の審査意見書

栃木市監査委員

このページは白紙です。

栃市監第25号
令和2年8月18日

栃木市長 大川 秀子 様

栃木市監査委員 藤沼 康雄

栃木市監査委員 入野 登志子

令和元年度栃木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度栃木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和元年度における基金運用状況を示す関係書類を、栃木市監査基準に準拠し審査した結果について、意見書を提出いたします。

このページは白紙です。

目 次

| | | |
|-----|----------------------|----|
| 1 | 審査の対象 | 1 |
| 2 | 審査の期間 | 1 |
| 3 | 審査の着眼点 | 1 |
| 4 | 審査の方法 | 2 |
| 5 | 審査の結果 | 2 |
| | 総 括 意 見 | 3 |
| (1) | 決算の概要 | 6 |
| | ア 決算規模 | 6 |
| | イ 決算収支 | 8 |
| | ウ 予算の執行状況 | 10 |
| | エ 財政の状況 | 11 |
| (2) | 一般会計 | 12 |
| | ア 決算の状況 | 12 |
| | イ 歳入 | 13 |
| | ウ 歳出 | 16 |
| (3) | 特別会計 | 18 |
| | 国民健康保険特別会計 | 18 |
| | 後期高齢者医療特別会計 | 21 |
| | 介護保険特別会計（保険事業勘定） | 24 |
| | 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） | 27 |
| (4) | 財産に関する調書について | 29 |
| (5) | 運用基金の状況について | 31 |

このページは白紙です。

令和元年度栃木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和元年度における基金運用状況の審査の概要は、次のとおりである。

1 審査の対象

| | |
|-------|----------------------------|
| 令和元年度 | 一般会計歳入歳出決算 |
| 同 | 国民健康保険特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算 |
| 同 | 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算 |
| 同 | 土地開発基金運用状況 |
| 同 | 印紙等購買基金運用状況 |
| 同 | 保護費即時払基金運用状況 |
| 同 | 奨学基金運用状況 |

2 審査の期間

令和2年7月3日から令和2年8月17日まで

3 審査の着眼点

(1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査

ア 歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）は、法令の規定に準拠して作成されているか。

イ 決算書等の計数は正確で、証拠書類と一致しているか。また、決算書等相互の関連計数は一致しているか。

ウ 予算は適正に執行されたか。

エ 事務事業は、経済的、効率的かつ効果的に執行され、目的を達成しているか。

(2) 基金運用状況審査

ア 基金の運用状況調書の計数は正確か。

イ 基金の運用がそれぞれの設置目的に沿い、確実かつ効果的に行われているか。また、貸付金の管理は適正に行われているか。

4 審査の方法

(1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査

例月出納検査の結果を踏まえるとともに、定例監査の結果を参考に次のとおり審査を行った。

ア 決算書等及び関係諸帳簿の突合、確認並びに決算計数及び財務指標の分析的手続。

イ 予算の執行状況について、関係部課等の職員に質問し、説明を求めた。

(2) 基金運用状況審査

関係諸帳簿、証ひょう書類等を突合し、内容及び運用状況について、関係部課等職員に質問し、説明を求めた。

5 審査の結果

1 から 4 に記載したとおり審査を実施した結果は、次のとおりである。

(1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査

ア 関係書類はいずれも法令の規定に準拠して作成されており、計数においても正確であると認められた。

イ 決算書等及び関係諸帳簿を突合、確認したところ、計数は正確で、内容は妥当なものと認められた。

ウ 予算の執行状況及び事務処理は、一部に留意を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正、経済的、効率的かつ効果的に執行されていると認められた。また、財産に関する調書は、年度末現在高を明確に表示し、計数はいずれも正確であると認められた。

(2) 基金の運用状況審査

関係諸帳簿及び証ひょう書類等と符合し、それぞれの設置目的に従い、効率的に運用されているものと認められた。また、貸付金の管理についても、適正に行われていると認められた。

※意見書中の注意事項

- ・ 比率（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- ・ 構成比率においては、合計が 100 となるよう一部調整したものがある。
- ・ 0.1 未満の数値は、「0.0」と表示した。
- ・ 数値がない場合は「－」と表示した。
- ・ 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

総 括 意 見

令和元年度は、多くの願いが込められた新元号「令和」最初の年であり、本市にとっても、新生栃木市として 10 年目を迎える節目の年であったが、残念なことに、昨年 10 月の台風 19 号による甚大な被害が、一瞬にして多くの市民の平穏な生活を奪った、つらい「受難」の年でもあった。

混乱の中、一刻も早く安心・安全な生活の営みを取り戻すため、市民と行政は一丸となり、災害からの復旧復興に懸命に取り組んできた。令和元年度歳入歳出決算は、まさにその記録とも言えるが、広範囲に及ぶ深刻な被害は、令和 2 年度以降も続くと予測される厳しい財政状況の中、さらに歳入歳出両面から財政運営を圧迫すると懸念される。

令和元年度の決算状況は、一般会計と特別会計を合わせた総額は、歳入 1,109 億 4,315 万 3,508 円、歳出 1,025 億 1,214 万 7,625 円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は 84 億 3,100 万 5,883 円となった。そこから翌年度へ繰り越すべき財源 28 億 4,376 万 9,718 円を差し引いた実質収支額は、55 億 8,723 万 6,165 円となり、前年度を上回った。

一般会計決算は、前年度と比較して、歳入は 115 億 9,762 万 2,016 円の増、歳出は 67 億 8,681 万 8,422 円の増となった。

歳入においては、繰入金が増が顕著であり、増額分は 43 億 6,476 万 7,265 円であった。繰入金額 59 億 4,157 万 7,410 円の 91.5%を占めたのが財政調整基金からの繰入金 54 億 3,501 万 9,000 円であり、そのうちの 77.8%にあたる約 42 億円を台風 19 号災害に対する事業の財源として繰入れ、約 26 億円を翌年度へと繰り越した。

翌年度繰越額は、128 億 1,050 万 4,718 円で、主なものは災害復旧費、衛生費、土木費、教育費、消防費であった。総事業件数は 83 件であり、主な事業は、台風 19 号災害に関する事業が 35 件、新型コロナウイルスの流行により遅延した事業が 21 件であった。

また、市税及び使用料・手数料などの収入未済額は 16 億 3,096 万 7,405 円、

不納欠損額については、一般会計全体で1億2,043万2,257円となり、前年度よりともに減少しているものの高額に上っている。

特別会計決算は、前年度と比較して、歳入9億9,429万7,415円、歳出6億1,069万1,797円の減となった。なお、特別会計全体の歳入歳出差引額は5億8,327万101円で、各会計とも黒字となったが、内在する一般会計からの繰入額を除いた、純計額による特別会計の歳入歳出差引額は35億9,769万1,600円の赤字となる。この結果は、特別会計の実態において、一般会計に対する依存度が高いことを示すものであり、健全な財政運営に向け、将来的に依存度を下げていく取り組みに努められたい。

また、収入未済額については、国民健康保険税、介護保険料等において顕著であり、特別会計全体における収入未済額は19億5,578万5,533円、不納欠損額は1億5,232万8,100円となった。

一般会計・特別会計を合わせると、収入未済額は35億8,675万2,938円、不納欠損額は2億7,276万357円とかなりの高額となった。

しかしながら、市税の収入率及び収入済額は、僅かではあるが毎年度向上している。この結果は、債権管理条例及び債権管理プランに基づく関係各課との連携、徴収体制の強化等による徹底した債権管理を行い、収納率の向上に取り組んできた成果の表れと言える。市税は歳入の根幹を成すものであり、財政の健全化はもとより、市民負担の公平性を確保する観点から、収入未済及び不納欠損の解消に向け、特に、不誠実な滞納者に対しては、資産調査による状況把握に努め、相応の措置を取る等の継続的な対応を、今後も大いに期待するところである。

また、公債権以外の収入においては、新たな収入未済の発生を抑制するとともに、令和2年4月に施行された改正民法（債権法改正）に則し、既存債権の計画的な回収に努められたい。

実質公債費比率は若干改善されたものの、今後大規模事業が予定されていることから予断を許さない状況であり、財政の硬直化を示す経常収支比率も依然として高水準であることから、決して楽観視できる状況ではない。

景況に目を転じれば、昨年10月の消費税率引き上げ、世界規模での新型コロナ

ナウイルス感染症の流行による国内景気の停滞に対する懸念は、自治体運営の要である市税収入を確保する上で大きな不安要素である。「ウィズコロナ」「新しい生活様式」が唱えられるも、感染症対策と経済活動の両立をどのように図るのか社会全体が模索する中、いまだ明確な回答を見いだせない状況である。

本市は、新型コロナウイルス感染症対策のほか、台風 19 号による被害からの復旧復興並びに財政再建といった先延ばしできない重要な課題を抱えている。

財政負担の軽減と平準化のため、大型事業の見直しを実施したが、多額の財政調整基金の取り崩しは、今後起こり得る緊急時の対応に影響を及ぼす恐れがある。早い段階における、健全な財政基盤の確立のため、財政の実態を十分把握した上で、引き続き有効な施策を講じてほしい。

最後に、新型コロナウイルス感染症の流行は、様々な側面において深刻な被害を生み出した一方、新しい生活様式、新しいビジネス等従来にはなかった発想も同時に生み出している。困難な状況ではあるが、本市職員が、常にアイデアを忘れず、新たな視点から市民福祉の向上に取り組む姿を期待するとともに、その成果が、未来に向けた「持続可能な自治体」の構築へと繋がっていくことを切に望むものである。

(1) 決算の概要

ア 決算規模

歳入 1,109億4,315万3,508円

| | | |
|---|------|------------------|
| { | 一般会計 | 751億4,177万1,502円 |
| | 特別会計 | 358億 138万2,006円 |

歳出 1,025億1,214万7,625円

| | | |
|---|------|------------------|
| { | 一般会計 | 672億9,403万5,720円 |
| | 特別会計 | 352億1,811万1,905円 |

歳入歳出差引額（形式収支額） 84億3,100万5,883円

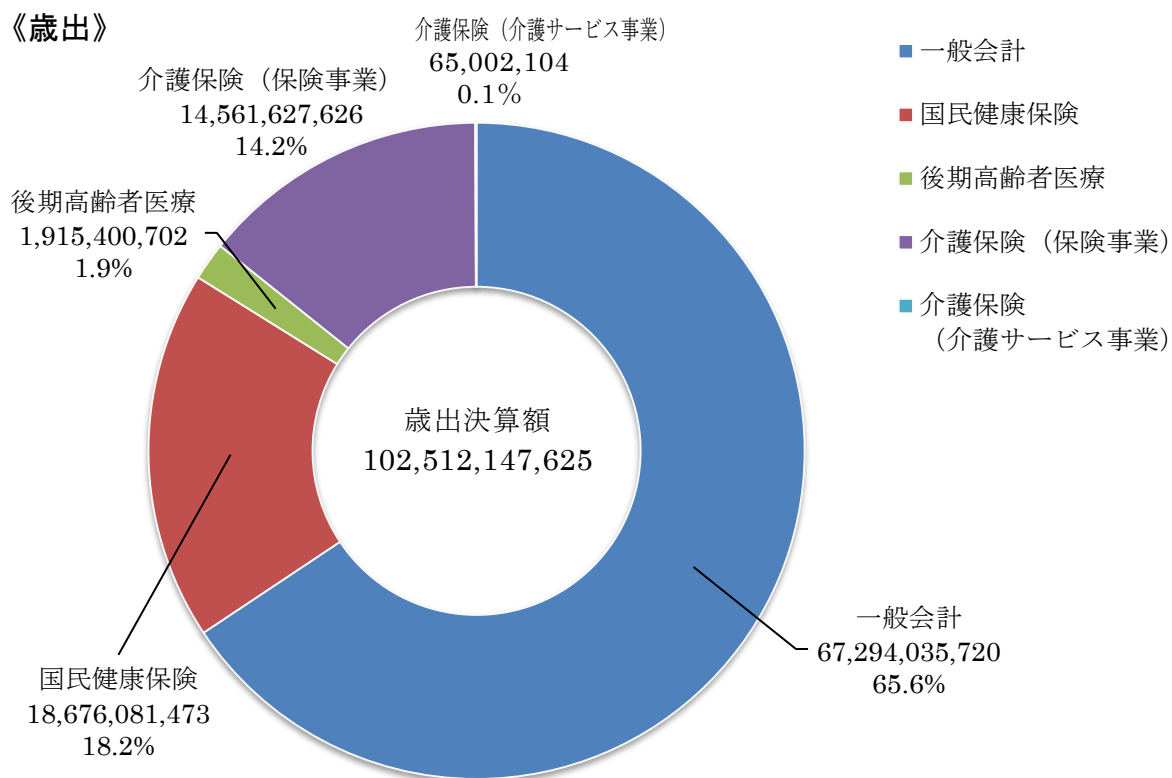
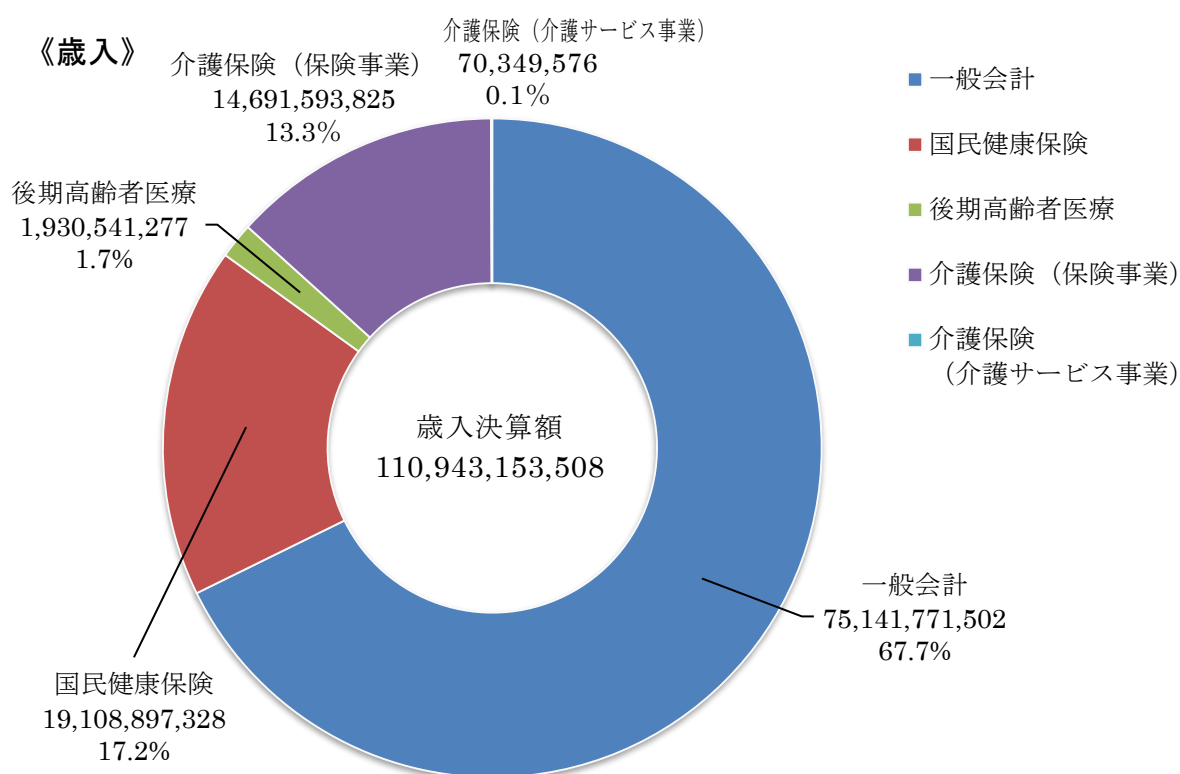
《歳入歳出決算状況》

（単位：円）

| 会計名 | 予算額 | 決算額 | | |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|
| | | 歳入 | 歳出 | 差引額 |
| 一般会計 | 85,766,039,920 | 75,141,771,502 | 67,294,035,720 | 7,847,735,782 |
| 特別会計 | 36,317,390,000 | 35,801,382,006 | 35,218,111,905 | 583,270,101 |
| 国民健康保険 | 19,152,215,000 | 19,108,897,328 | 18,676,081,473 | 432,815,855 |
| 後期高齢者医療 | 1,959,439,000 | 1,930,541,277 | 1,915,400,702 | 15,140,575 |
| 介護保険 (保険事業勘定) | 15,137,650,000 | 14,691,593,825 | 14,561,627,626 | 129,966,199 |
| 介護保険 (介護サービス事業勘定) | 68,086,000 | 70,349,576 | 65,002,104 | 5,347,472 |
| 合計 | 122,083,429,920 | 110,943,153,508 | 102,512,147,625 | 8,431,005,883 |

一般会計・特別会計別決算構成図

(単位：円)



イ 決算収支

(単位：円)

| 区分 | 一般会計 | 特別会計 | 合計 |
|----------------------|-----------------|----------------|-----------------|
| ①歳入決算額 | 75,141,771,502 | 35,801,382,006 | 110,943,153,508 |
| ②歳出決算額 | 67,294,035,720 | 35,218,111,905 | 102,512,147,625 |
| ③形式収支額 ①－② | 7,847,735,782 | 583,270,101 | 8,431,005,883 |
| ④翌年度へ繰り越すべき財源 | 2,843,769,718 | 0 | 2,843,769,718 |
| ⑤実質収支額 ③－④ | 5,003,966,064 | 583,270,101 | 5,587,236,165 |
| ⑥前年度実質収支額 | 2,670,924,268 | 966,875,719 | 3,637,799,987 |
| ⑦単年度収支額 ⑤－⑥ | 2,333,041,796 | △ 383,605,618 | 1,949,436,178 |
| ⑧財政調整基金積立金 | 1,335,977,245 | 476,115,714 | 1,812,092,959 |
| ⑨繰上償還金 | 800,000 | 0 | 800,000 |
| ⑩財政調整基金取崩額 | 5,435,019,000 | 0 | 5,435,019,000 |
| ⑪実質単年度収支額 ⑦＋⑧＋⑨－⑩ | △ 1,765,199,959 | 92,510,096 | △ 1,672,689,863 |

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、84億3,100万5,883円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源28億4,376万9,718円を差し引いた実質収支額は、55億8,723万6,165円の黒字となった。

令和元年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、19億4,943万6,178円の黒字となった。

これに財政調整基金への積立金や取崩し額等を加除した実質単年度収支額は、16億7,268万9,863円の赤字となった。

各会計間の繰入れ繰出しによる重複額を控除した純計決算規模は、次とおりである。

純計決算規模の歳入総額は1,066億192万7,543円で、歳出総額は981億7,092万1,660円である。

歳入についてみると、一般会計は前年度に比べ122億2,707万4,407円増加している。主なものは、繰入金、県支出金、市債、国庫支出金である。

特別会計は前年度に比べ10億6,213万6,894円減少している。千塚町上川原産業団地特別会計が令和元年度から一般会計へ移行したことが主な要因と考えられる。

なお、特別会計全体の歳入歳出差引額は5億8,327万101円で、各会計とも黒字（P6参照）だが、内在する一般会計からの繰入額を除いた、純計額による特別会計の歳入歳出差引額は、下表の特別会計の歳入純計額から歳出純計額を減じた金額であり、35億9,769万1,600円の赤字となる。この結果は、特別会計の実態において、一般会計に対する依存度が高いことを示すものであり、健全な財政運営に向け、将来的に依存度を下げていく取り組みに努められたい。

《会計間における繰入れ繰出しの状況》

(単位：円、%)

| 項目 | | 年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 対前年度 | |
|--------------------|------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|-------|
| | | | | | 増減額 | 増減率 |
| 歳入 | 決算額 | 一般会計 | 75,141,771,502 | 63,544,149,486 | 11,597,622,016 | 18.3 |
| | | 特別会計 | 35,801,382,006 | 36,795,679,421 | △994,297,415 | △2.7 |
| | | 計 | 110,943,153,508 | 100,339,828,907 | 10,603,324,601 | 10.6 |
| | 重複額 | 一般会計 | 80,132,132 | 709,584,523 | △629,452,391 | △88.7 |
| | | 特別会計 | 4,261,093,833 | 4,193,254,354 | 67,839,479 | 1.6 |
| | | 計 | 4,341,225,965 | 4,902,838,877 | △561,612,912 | △11.5 |
| | 純計額 | 一般会計 | 75,061,639,370 | 62,834,564,963 | 12,227,074,407 | 19.5 |
| | | 特別会計 | 31,540,288,173 | 32,602,425,067 | △1,062,136,894 | △3.3 |
| | | 計 | 106,601,927,543 | 95,436,990,030 | 11,164,937,513 | 11.7 |
| 歳出 | 決算額 | 一般会計 | 67,294,035,720 | 60,507,217,298 | 6,786,818,422 | 11.2 |
| | | 特別会計 | 35,218,111,905 | 35,828,803,702 | △610,691,797 | △1.7 |
| | | 計 | 102,512,147,625 | 96,336,021,000 | 6,176,126,625 | 6.4 |
| | 重複額 | 一般会計 | 4,261,093,833 | 4,193,254,354 | 67,839,479 | 1.6 |
| | | 特別会計 | 80,132,132 | 709,584,523 | △629,452,391 | △88.7 |
| | | 計 | 4,341,225,965 | 4,902,838,877 | △561,612,912 | △11.5 |
| | 純計額 | 一般会計 | 63,032,941,887 | 56,313,962,944 | 6,718,978,943 | 11.9 |
| | | 特別会計 | 35,137,979,773 | 35,119,219,179 | 18,760,594 | 0.1 |
| | | 計 | 98,170,921,660 | 91,433,182,123 | 6,737,739,537 | 7.4 |
| 純計額 歳入歳出 差引額 | 一般会計 | 12,028,697,483 | 6,520,602,019 | 5,508,095,464 | 84.5 | |
| | 特別会計 | △3,597,691,600 | △2,516,794,112 | △1,080,897,488 | 42.9 | |
| | 計 | 8,431,005,883 | 4,003,807,907 | 4,427,197,976 | 110.6 | |

ウ 予算の執行状況

歳入

(単位：円、%)

| 会計名 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 対予算 執行率 | 対調定 執行率 |
|--------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|---------------|------------|------------|
| 一般会計 | 85,766,039,920 | 76,893,171,164 | 75,141,771,502 | 120,432,257 | 1,630,967,405 | 87.6 | 97.7 |
| 特別会計 | 36,317,390,000 | 37,909,495,639 | 35,801,382,006 | 152,328,100 | 1,955,785,533 | 98.6 | 94.4 |
| 国民健康保険 特別会計 | 19,152,215,000 | 21,151,342,534 | 19,108,897,328 | 138,666,449 | 1,903,778,757 | 99.8 | 90.3 |
| 後期高齢者医療 特別会計 | 1,959,439,000 | 1,940,932,672 | 1,930,541,277 | 1,180,200 | 9,211,195 | 98.5 | 99.5 |
| 介護保険特別会計 (保険事業勘定) | 15,137,650,000 | 14,746,870,857 | 14,691,593,825 | 12,481,451 | 42,795,581 | 97.1 | 99.6 |
| 介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定) | 68,086,000 | 70,349,576 | 70,349,576 | 0 | 0 | 103.3 | 100.0 |
| 合 計 | 122,083,429,920 | 114,802,666,803 | 110,943,153,508 | 272,760,357 | 3,586,752,938 | 90.9 | 96.6 |

歳出

(単位：円、%)

| 会計名 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 対予算 執行率 | 対予算 執行率 (H30) |
|--------------------------|-----------------|-----------------|----------------|---------------|------------|---------------------|
| 一般会計 | 85,766,039,920 | 67,294,035,720 | 12,810,504,718 | 5,661,499,482 | 78.5 | 92.2 |
| 特別会計 | 36,317,390,000 | 35,218,111,905 | 0 | 1,099,278,095 | 97.0 | 97.9 |
| 国民健康保険 特別会計 | 19,152,215,000 | 18,676,081,473 | 0 | 476,133,527 | 97.5 | 98.9 |
| 後期高齢者医療 特別会計 | 1,959,439,000 | 1,915,400,702 | 0 | 44,038,298 | 97.8 | 99.1 |
| 介護保険特別会計 (保険事業勘定) | 15,137,650,000 | 14,561,627,626 | 0 | 576,022,374 | 96.2 | 96.5 |
| 介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定) | 68,086,000 | 65,002,104 | 0 | 3,083,896 | 95.5 | 98.0 |
| 合 計 | 122,083,429,920 | 102,512,147,625 | 12,810,504,718 | 6,760,777,577 | 84.0 | 94.2 |

歳入決算額は1,109億4,315万3,508円で、収入率は、総予算額1,220億8,342万9,920円に対し90.9%、調定額1,148億266万6,803円に対し96.6%である。

収入未済額は35億8,675万2,938円で、主なものは一般会計16億3,096万7,405円、国民健康保険特別会計19億377万8,757円、介護保険特別会計(保険事業勘定)4,279万5,581円であった。

歳出決算額は1,025億1,214万7,625円で、総予算額に対し84.0%の執行率である。

不用額は67億6,077万7,577円で、主なものは一般会計56億6,149万9,482円、国民健康保険特別会計4億7,613万3,527円、介護保険特別会計（保険事業勘定）5億7,602万2,374円であった。

エ 財政の状況

| 年度 | 財政力指数 | 経常収支比率 (%) | 実質公債費比率 (%) |
|-------|-------|------------|-------------|
| 令和 元 | 0.74 | 96.6 | 9.4 |
| 平成 30 | 0.74 | 96.0 | 9.8 |
| 平成 29 | 0.73 | 96.0 | 10.8 |
| 平成 28 | 0.73 | 95.7 | 10.5 |
| 平成 27 | 0.72 | 93.3 | 9.6 |

■ 財政力指数 0.74

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、これが1を超えるほどに財源に余裕があるとされている。

（1を超えると普通交付税の不交付団体となる。）

■ 経常収支比率 96.6%

市税、地方譲与税、地方交付税を中心とする経常一般財源を義務的な性格の強い人件費、扶助費、公債費等に充当した割合を示すもので、通常70～80%の間にあり80%を超えると財政が硬直化しているものとされている。

■ 実質公債費比率 9.4%

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、財政の健全性を評価するために用いられる指標である。この比率が高いほど、将来、財政硬直化の一因となるとされている。

上記の結果において、実質公債費比率は若干改善されたものの、今後大規模事業が予定されていることから予断を許さない状況である。また、財政の硬直化を示す経常収支比率は依然として高水準であり、決して楽観視できる状況ではない。翌年度以降も歳入減少による財源不足が見込まれることから、財政自立計画に基づいた計画的・効率的な行財政運営に努め、安定化を図りたい。

(2) 一般会計

ア 決算の状況

| | | |
|--------------------|------------------|---------------|
| 歳入決算額 | 751億4,177万1,502円 | (対予算現額 87.6%) |
| 歳出決算額 | 672億9,403万5,720円 | (対予算現額 78.5%) |
| 歳入歳出差引額 (形式収支額) | 78億4,773万5,782円 | |

(単位：円)

| 区分 \ 年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 対前年度増減 |
|----------------------|-----------------|----------------|-----------------|
| ①歳入決算額 | 75,141,771,502 | 63,544,149,486 | 11,597,622,016 |
| ②歳出決算額 | 67,294,035,720 | 60,507,217,298 | 6,786,818,422 |
| ③形式収支額 ①－② | 7,847,735,782 | 3,036,932,188 | 4,810,803,594 |
| ④翌年度へ繰り越すべき財源 | 2,843,769,718 | 366,007,920 | 2,477,761,798 |
| ⑤実質収支額 ③－④ | 5,003,966,064 | 2,670,924,268 | 2,333,041,796 |
| ⑥前年度実質収支額 | 2,670,924,268 | 2,679,500,186 | △ 8,575,918 |
| ⑦単年度収支額 ⑤－⑥ | 2,333,041,796 | △ 8,575,918 | 2,341,617,714 |
| ⑧財政調整基金積立金 | 1,335,977,245 | 1,340,406,107 | △ 4,428,862 |
| ⑨繰上償還金 | 800,000 | 5,344,452 | △ 4,544,452 |
| ⑩財政調整基金取崩額 | 5,435,019,000 | 239,287,000 | 5,195,732,000 |
| ⑪実質単年度収支額 ⑦＋⑧＋⑨－⑩ | △ 1,765,199,959 | 1,097,887,641 | △ 2,863,087,600 |

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、78億4,773万5,782円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源28億4,376万9,718円を差し引いた実質収支額は、50億396万6,064円の黒字となった。

令和元年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、23億3,304万1,796円の黒字となった。

これに財政調整基金への積立金や取崩し額等を加除した実質単年度収支額は、17億6,519万9,959円の赤字となった。

前年度と比較すると、歳入決算額は115億9,762万2,016円、歳出決算額は67億8,681万8,422円と、いずれも増加している。

財政調整基金からの取り崩し額は、54億3,501万9,000円であり、前年度と比較すると51億9,573万2,000円増加した。

イ 歳入

(単位：円、%)

| 区分 \ 年度 | 令和元年度 | 平成 30 年度 | 対前年度増減 |
|-----------|----------------|----------------|----------------|
| 予 算 現 額 | 85,766,039,920 | 65,659,866,000 | 20,106,173,920 |
| 調 定 額 | 76,893,171,164 | 65,393,317,098 | 11,499,854,066 |
| 収 入 済 額 | 75,141,771,502 | 63,544,149,486 | 11,597,622,016 |
| 不 納 欠 損 額 | 120,432,257 | 152,171,101 | △ 31,738,844 |
| 収 入 未 済 額 | 1,630,967,405 | 1,696,996,511 | △ 66,029,106 |
| 収入率 (対予算) | 87.6 | 96.8 | △ 9.2 |
| (対調定) | 97.7 | 97.2 | 0.5 |

決算額は751億4,177万1,502円で、収入率は、予算現額に対して87.6%、調定額に対して97.7%である。

歳入の主な構成は、市税225億5,558万4,237円(30.0%)、地方交付税99億612万7,000円(13.2%)、国庫支出金95億3,064万4,214円(12.7%)、市債67億5,180万円(9.0%)、県支出金67億1,416万4,897円(8.9%)、繰入金59億4,157万7,410円(7.9%)、諸収入36億8,468万2,913円(4.9%)、繰越金30億3,693万2,188円(4.0%)、地方消費税交付金28億7,655万7,000円(3.8%)である。繰入金は、財政調整基金からの繰り入れが54億3,501万9,000円と、繰入金全体の91.5%を占める。そのうち77.8%にあたる約42億円が、令和元年台風19号災害に対する事業の財源として繰入れられたが、約26億円が翌年度へと繰り越された。

収入済額は前年度と比較して115億9,762万2,016円増加している。その主なものは、繰入金43億6,476万7,265円、県支出金25億5,012万5,916円、市債23億5,610万円、国庫支出金15億596万2,034円である。

不納欠損額は1億2,043万2,257円であり、その内訳は、市税1億1,912万1,457円、分担金及び負担金131万800円であった。

収入未済額は16億3,096万7,405円であり、その内訳は、市税12億3,231万9,095円、諸収入3億2,210万9,238円、使用料及び手数料6,917万3,072円、分担金及び負担金736万6,000円であった。

《款別構成状況》

(単位：円、%)

| 款 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 構成比 |
|----------------|----------------|----------------|-------------|---------------|-------|
| 1 市税 | 23,907,024,789 | 22,555,584,237 | 119,121,457 | 1,232,319,095 | 30.0 |
| 2 地方譲与税 | 610,301,061 | 610,301,061 | 0 | 0 | 0.8 |
| 3 利子割交付金 | 12,851,000 | 12,851,000 | 0 | 0 | 0.0 |
| 4 配当割交付金 | 80,610,000 | 80,610,000 | 0 | 0 | 0.1 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 55,868,000 | 55,868,000 | 0 | 0 | 0.1 |
| 6 地方消費税交付金 | 2,876,557,000 | 2,876,557,000 | 0 | 0 | 3.8 |
| 7 ゴルフ場利用税交付金 | 338,844,450 | 338,844,450 | 0 | 0 | 0.5 |
| 8 自動車取得税交付金 | 95,862,721 | 95,862,721 | 0 | 0 | 0.1 |
| 9 環境性能割交付金 | 30,162,000 | 30,162,000 | 0 | 0 | 0.1 |
| 10 地方特例交付金 | 310,693,000 | 310,693,000 | 0 | 0 | 0.4 |
| 11 地方交付税 | 9,906,127,000 | 9,906,127,000 | 0 | 0 | 13.2 |
| 12 交通安全対策特別交付金 | 16,056,000 | 16,056,000 | 0 | 0 | 0.0 |
| 13 分担金及び負担金 | 347,173,276 | 338,496,476 | 1,310,800 | 7,366,000 | 0.5 |
| 14 使用料及び手数料 | 878,472,334 | 809,299,262 | 0 | 69,173,072 | 1.1 |
| 15 国庫支出金 | 9,530,644,214 | 9,530,644,214 | 0 | 0 | 12.7 |
| 16 県支出金 | 6,714,164,897 | 6,714,164,897 | 0 | 0 | 8.9 |
| 17 財産収入 | 1,051,434,310 | 1,051,434,310 | 0 | 0 | 1.4 |
| 18 寄附金 | 393,223,363 | 393,223,363 | 0 | 0 | 0.5 |
| 19 繰入金 | 5,941,577,410 | 5,941,577,410 | 0 | 0 | 7.9 |
| 20 繰越金 | 3,036,932,188 | 3,036,932,188 | 0 | 0 | 4.0 |
| 21 諸収入 | 4,006,792,151 | 3,684,682,913 | 0 | 322,109,238 | 4.9 |
| 22 市債 | 6,751,800,000 | 6,751,800,000 | 0 | 0 | 9.0 |
| 合 計 | 76,893,171,164 | 75,141,771,502 | 120,432,257 | 1,630,967,405 | 100.0 |

《歳入の主な増減》

(単位：円)

| 款 | 令和元年度 収入済額 | 平成30年度 収入済額 | 対前年度増減 |
|-------------|----------------|----------------|---------------|
| 1 市税 | 22,555,584,237 | 22,359,531,318 | 196,052,919 |
| 6 地方消費税交付金 | 2,876,557,000 | 3,041,227,000 | △ 164,670,000 |
| 8 自動車取得税交付金 | 95,862,721 | 216,466,000 | △ 120,603,279 |
| 10 地方特例交付金 | 310,693,000 | 132,172,000 | 178,521,000 |
| 11 地方交付税 | 9,906,127,000 | 9,507,347,000 | 398,780,000 |
| 15 国庫支出金 | 9,530,644,214 | 8,024,682,180 | 1,505,962,034 |
| 16 県支出金 | 6,714,164,897 | 4,164,038,981 | 2,550,125,916 |
| 19 繰入金 | 5,941,577,410 | 1,576,810,145 | 4,364,767,265 |
| 20 繰越金 | 3,036,932,188 | 2,919,463,186 | 117,469,002 |
| 21 諸収入 | 3,684,682,913 | 4,262,619,942 | △ 577,937,029 |
| 22 市債 | 6,751,800,000 | 4,395,700,000 | 2,356,100,000 |

【市税】

(単位：円、%)

| 区分 | 年度 | 令和元年度 | 対前年度 増減率 | 平成30年度 | 対前年度 増減率 | 平成29年度 |
|-----------|----|----------------|-------------|----------------|-------------|----------------|
| 予 算 現 額 | | 21,659,659,000 | 0.7 | 21,512,955,000 | 2.0 | 21,088,331,000 |
| 調 定 額 | | 23,907,024,789 | 0.4 | 23,810,770,564 | 0.6 | 23,663,101,204 |
| 収 入 済 額 | | 22,555,584,237 | 0.9 | 22,359,531,318 | 1.3 | 22,061,757,471 |
| 不 納 欠 損 額 | | 119,121,457 | △18.2 | 145,696,125 | △13.5 | 168,379,804 |
| 収 入 未 済 額 | | 1,232,319,095 | △ 5.6 | 1,305,543,121 | △ 8.9 | 1,432,963,929 |
| 収入率 (対予算) | | 104.1 | | 103.9 | | 104.6 |
| (対調定) | | 94.3 | | 93.9 | | 93.2 |

市税の調定額に対する収入率は、前年度より 0.4 ポイント向上し、収入済額は、前年度と比較して 1 億 9,605 万 2,919 円上回った。この結果は、債権管理プランに基づき、個々の状況に合わせ効果的な債権管理を行った成果の表れと言える。

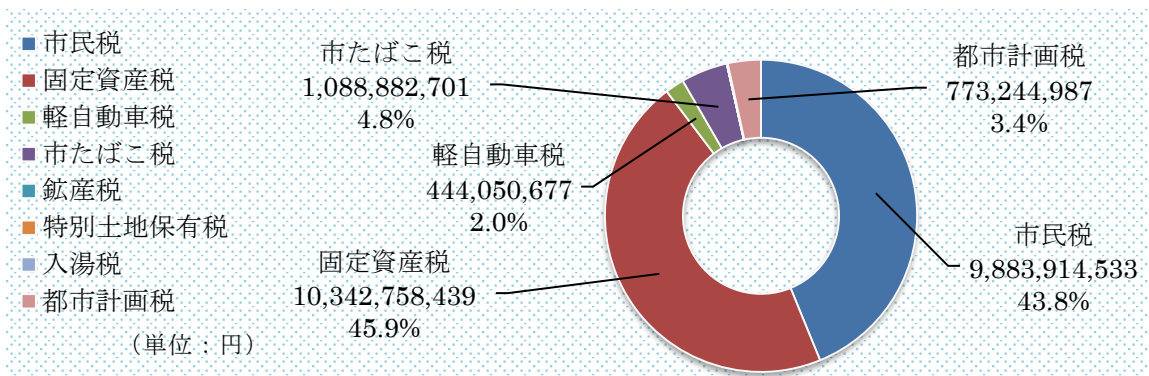
市税は歳入の根幹を成すものである。関係各課と連携し、収入未済及び不納欠損の解消に向けた今後の取組みに対し、大いに期待するものである。

《税目別収入状況》

(単位：円、%)

| 税目 | 年度 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 対前年度増減額 |
|-----------|----|----------------|-------|----------------|-------|---------------|
| | | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | |
| 市 民 税 | | 9,883,914,533 | 43.8 | 10,018,778,060 | 44.8 | △ 134,863,527 |
| (個 人) | | 7,964,825,358 | 35.3 | 7,935,238,666 | 35.5 | 29,586,692 |
| (法 人) | | 1,919,089,175 | 8.5 | 2,083,539,394 | 9.3 | △ 164,450,219 |
| 固 定 資 産 税 | | 10,342,758,439 | 45.9 | 10,064,071,102 | 45.0 | 278,687,337 |
| 軽 自 動 車 税 | | 444,050,677 | 2.0 | 429,424,013 | 1.9 | 14,626,664 |
| 市 た ば こ 税 | | 1,088,882,701 | 4.8 | 1,067,643,676 | 4.8 | 21,239,025 |
| 鉦 産 税 | | 2,944,000 | 0.0 | 3,220,900 | 0.0 | △ 276,900 |
| 特別土地保有税 | | 120,000 | 0.0 | 120,000 | 0.0 | 0 |
| 入 湯 税 | | 19,668,900 | 0.1 | 16,002,450 | 0.1 | 3,666,450 |
| 都 市 計 画 税 | | 773,244,987 | 3.4 | 760,271,117 | 3.4 | 12,973,870 |
| 計 | | 22,555,584,237 | 100.0 | 22,359,531,318 | 100.0 | 196,052,919 |

税目別にみると、法人市民税は、業績低下に伴う法人税割額の減により、前年度と比較して 1 億 6,445 万 219 円減少した。一方、固定資産税は、分譲住宅建設等による棟数の増に伴い 2 億 7,868 万 7,337 円増加した。



ウ 歳出

(単位：円、%)

| 区分 | 年度 | 令和元年度 | 平成 30 年度 | 対前年度増減 |
|-------------|----|----------------|----------------|----------------|
| 予 算 現 額 | | 85,766,039,920 | 65,659,866,000 | 20,106,173,920 |
| 支 出 済 額 | | 67,294,035,720 | 60,507,217,298 | 6,786,818,422 |
| 翌 年 度 繰 越 額 | | 12,810,504,718 | 2,917,182,920 | 9,893,321,798 |
| 不 用 額 | | 5,661,499,482 | 2,235,465,782 | 3,426,033,700 |
| 執 行 率 | | 78.5 | 92.2 | △ 13.7 |

決算額は672億9,403万5,720円で、予算現額に対する執行率は78.5%である。

目的別における歳出の主な構成は、民生費253億1,777万4,121円(37.6%)、総務費74億3,190万9,924円(11.1%)、土木費73億9,146万6,854円(11.0%)、公債費64億8,522万3,498円(9.6%)、教育費63億3,997万8,381円(9.4%)、衛生費54億5,358万2,576円(8.1%)である。

令和元年度決算状況報告書によると、款別においては、委託料の増加が顕著であり、前年度と比較し約30億6,000万円増加した。増加の要因として、主なものは、令和元年台風19号災害に伴うもので、災害廃棄物収集運搬等委託料10億1,417万9,115円、住宅被災者支援事業費のうち応急処理業務委託料5億2,394万5,159円、災害復旧費の委託料約7億7,296万8,000円であり、その他商工費の国庫補助事業プレミアム付商品券事業費の委託料2億3,869万3,357円であった。なお、経常的な委託料については、今後の支出増加を抑制するため、施設の適正配置等市全体の運営に関わる課題を含め、内容の検討及び精査に努められたい。

翌年度繰越額は、128億1,050万4,718円で、主なものは災害復旧費36億5,508万9,800円、衛生費25億8,466万4,000円、土木費22億4,937万6,000円、教育費19億5,127万5,400円、消防費16億6,162万3,294円であった。総事業件数は83件で、主な事業は、台風19号災害に関する事業が35件、新型コロナウイルスの流行により遅延した事業が21件であった。

不用額は56億6,149万9,482円で、主なものは衛生費17億288万8,424円、民生費13億7,604万6,655円、商工費6億9,166万3,183円、災害復旧費4億5,250万9,331円、土木費4億1,943万146円、教育費3億9,107万5,139円、総務費2億8,538万3,076円、農林水産業費1億5,991万7,466円であった。前年度と比較して不用額が大幅に増加した主な要因として、台風19号災害に係る災害廃棄物処理事業費の不用額14億5,296万2,000円があげられる。

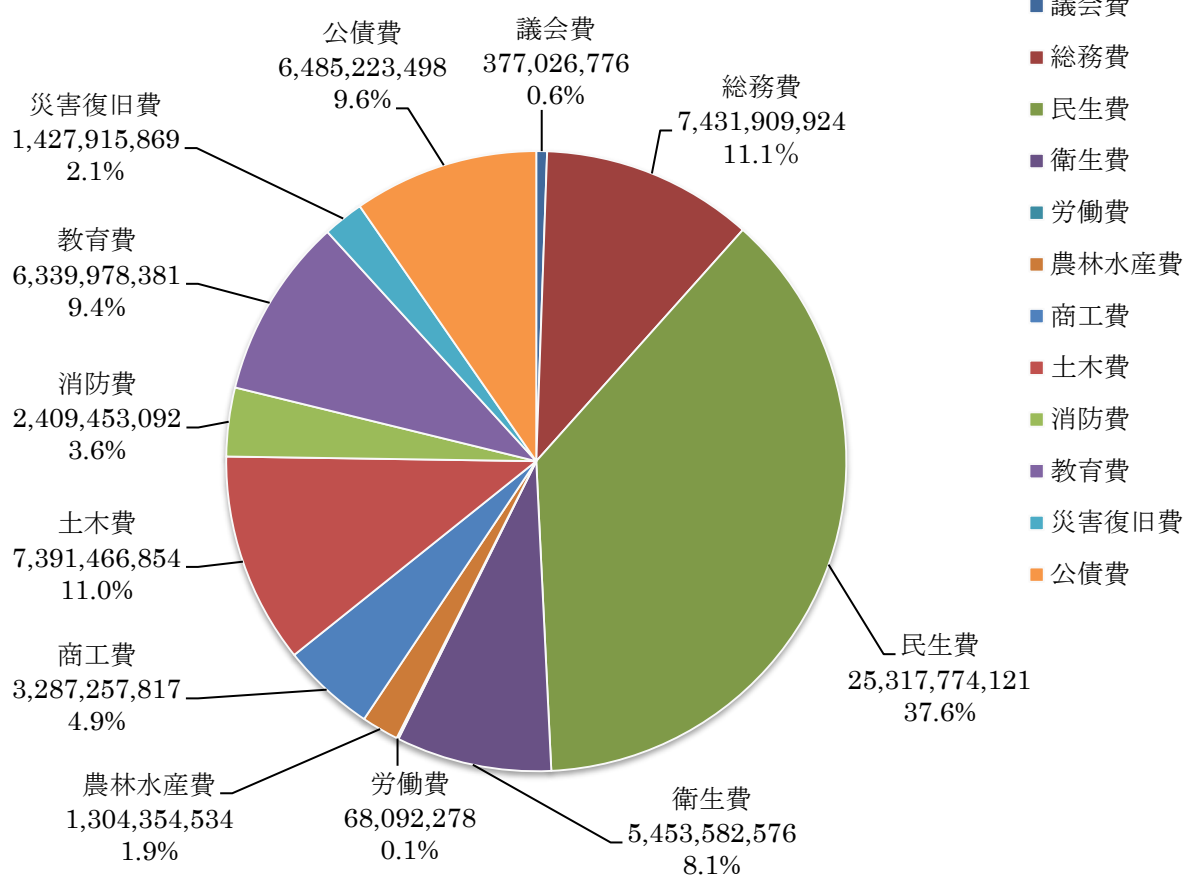
《目的別構成状況》

(単位：円、%)

| 款 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 構成比 |
|----------|----------------|----------------|----------------|---------------|-------|
| 1 議会費 | 393,207,000 | 377,026,776 | 0 | 16,180,224 | 0.6 |
| 2 総務費 | 7,718,151,000 | 7,431,909,924 | 858,000 | 285,383,076 | 11.1 |
| 3 民生費 | 27,173,746,000 | 25,317,774,121 | 479,925,224 | 1,376,046,655 | 37.6 |
| 4 衛生費 | 9,741,135,000 | 5,453,582,576 | 2,584,664,000 | 1,702,888,424 | 8.1 |
| 5 労働費 | 79,670,000 | 68,092,278 | 0 | 11,577,722 | 0.1 |
| 6 農林水産費 | 1,567,100,000 | 1,304,354,534 | 102,828,000 | 159,917,466 | 1.9 |
| 7 商工費 | 4,103,786,000 | 3,287,257,817 | 124,865,000 | 691,663,183 | 4.9 |
| 8 土木費 | 10,060,273,000 | 7,391,466,854 | 2,249,376,000 | 419,430,146 | 11.0 |
| 9 消防費 | 4,127,957,000 | 2,409,453,092 | 1,661,623,294 | 56,880,614 | 3.6 |
| 10 教育費 | 8,682,328,920 | 6,339,978,381 | 1,951,275,400 | 391,075,139 | 9.4 |
| 11 災害復旧費 | 5,535,515,000 | 1,427,915,869 | 3,655,089,800 | 452,509,331 | 2.1 |
| 12 公債費 | 6,537,432,000 | 6,485,223,498 | 0 | 52,208,502 | 9.6 |
| 13 予備費 | 45,739,000 | 0 | 0 | 45,739,000 | 0.0 |
| 合計 | 85,766,039,920 | 67,294,035,720 | 12,810,504,718 | 5,661,499,482 | 100.0 |

(単位：円)

歳出の目的別構成図



(3) 特別会計

国民健康保険特別会計

ア 決算の状況

| | | |
|--------------------|--------------------|---------------|
| 歳入決算額 | 191億 889万 7,328円 | (対予算現額 99.8%) |
| 歳出決算額 | 186億 7,608万 1,473円 | (対予算現額 97.5%) |
| 歳入歳出差引額 (形式収支額) | 4億 3,281万 5,855円 | |

(単位：円)

| 区分 | 年度 | 令和元年度 | 平成 30 年度 | 対前年度増減 |
|---------------|----|----------------|----------------|---------------|
| ①歳入決算額 | | 19,108,897,328 | 19,515,749,683 | △ 406,852,355 |
| ②歳出決算額 | | 18,676,081,473 | 18,821,193,320 | △ 145,111,847 |
| ③形式収支額 ①－② | | 432,815,855 | 694,556,363 | △ 261,740,508 |
| ④翌年度へ繰り越すべき財源 | | 0 | 0 | 0 |
| ⑤実質収支額 ③－④ | | 432,815,855 | 694,556,363 | △ 261,740,508 |

イ 歳入

(単位：円、%)

| 区分 | 年度 | 令和元年度 | 平成 30 年度 | 対前年度増減 |
|-----------|----|----------------|----------------|---------------|
| 予算現額 | | 19,152,215,000 | 19,023,979,000 | 128,236,000 |
| 調定額 | | 21,151,342,534 | 21,575,426,624 | △ 424,084,090 |
| 収入済額 | | 19,108,897,328 | 19,515,749,683 | △ 406,852,355 |
| 不納欠損額 | | 138,666,449 | 145,424,252 | △ 6,757,803 |
| 収入未済額 | | 1,903,778,757 | 1,914,252,689 | △ 10,473,932 |
| 収入率 (対予算) | | 99.8 | 102.6 | △ 2.8 |
| (対調定) | | 90.3 | 90.5 | △ 0.2 |

決算額は191億889万7,328円で、収入率は、予算現額に対し99.8%、調定額に対し90.3%である。

歳入の主な構成は、県支出金128億3,198万1,571円(67.1%)、国民健康保険税40億8,216万3,300円(21.4%)、繰入金14億647万6,913円(7.4%)、繰越金6億9,455万6,363円(3.6%)である。

不納欠損額は、国民健康保険税の1億3,866万6,449円であった。

収入未済額は19億377万8,757円で、国民健康保険税18億9,894万3,686円、諸収入483万5,071円であった。

《款別構成状況》

(単位：円、%)

| 款 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 構成比 |
|------------|----------------|----------------|-------------|---------------|-------|
| 1 国民健康保険税 | 6,119,773,435 | 4,082,163,300 | 138,666,449 | 1,898,943,686 | 21.4 |
| 3 使用料及び手数料 | 2,343,910 | 2,343,910 | 0 | 0 | 0.0 |
| 4 国庫支出金 | 22,668,000 | 22,668,000 | 0 | 0 | 0.1 |
| 5 県支出金 | 12,831,981,571 | 12,831,981,571 | 0 | 0 | 67.1 |
| 6 財産収入 | 11,714 | 11,714 | 0 | 0 | 0.0 |
| 7 繰入金 | 1,406,476,913 | 1,406,476,913 | 0 | 0 | 7.4 |
| 8 繰越金 | 694,556,363 | 694,556,363 | 0 | 0 | 3.6 |
| 9 諸収入 | 73,530,628 | 68,695,557 | 0 | 4,835,071 | 0.4 |
| 合計 | 21,151,342,534 | 19,108,897,328 | 138,666,449 | 1,903,778,757 | 100.0 |

《国民健康保険税収入状況》

(単位：円、%)

| 年度 区分 | 令和元年度 | 対前年度 増減率 | 平成30年度 | 対前年度 増減率 | 平成29年度 |
|----------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| 予算現額 | 3,767,252,000 | △14.5 | 4,407,623,000 | △5.3 | 4,652,324,000 |
| 調定額 | 6,119,773,435 | △5.4 | 6,467,708,058 | △2.5 | 6,635,992,236 |
| 収入済額 | 4,082,163,300 | △7.5 | 4,411,846,934 | △4.8 | 4,632,524,996 |
| 不納欠損額 | 138,666,449 | △4.6 | 145,424,252 | △4.9 | 152,894,582 |
| 収入未済額 | 1,898,943,686 | △0.6 | 1,910,436,872 | 3.2 | 1,850,572,658 |
| 収入率(対予算) | 108.4 | | 100.1 | | 99.6 |
| (対調定) | 66.7 | | 68.2 | | 69.8 |

国民健康保険税の収入状況をみると、調定額に対する収入率は66.7%と低く、前年度より1.5ポイント低下した。さらに、前年度に対する増減率の推移から、収入済額の減少が続いていることがうかがえる。

不納欠損額は1億3,866万6,449円、収入未済額は18億9,894万3,686円であり、不納欠損額及び収入未済額ともに前年度と比較すると減少してはいるが、前述の収入済額の状況を鑑みると、楽観視はできない。

国民健康保険税の収入悪化は、いずれの自治体においても重要な課題であり、本市においても財政運営に与える影響は大きいと同時に、滞納者を放置することは、誠実な納税者との公平性を欠くことにもなる。

債権管理プランに基づく、滞納整理に向けた全庁的な取り組みに対し、今後期待するところである。

ウ 歳出

(単位：円、%)

| 区分 | 年度 | 令和元年度 | 平成 30 年度 | 対前年度増減 |
|-------------|----|----------------|----------------|---------------|
| 予 算 現 額 | | 19,152,215,000 | 19,023,979,000 | 128,236,000 |
| 支 出 済 額 | | 18,676,081,473 | 18,821,193,320 | △ 145,111,847 |
| 翌 年 度 繰 越 額 | | 0 | 0 | 0 |
| 不 用 額 | | 476,133,527 | 202,785,680 | 273,347,847 |
| 執 行 率 | | 97.5 | 98.9 | △ 1.4 |

決算額は186億7,608万1,473円で、予算現額に対する執行率は97.5%である。

歳出の主な構成は、保険給付費125億268万995円(67.0%)、国民健康保険事業費納付金53億443万8,378円(28.4%)、積立金4億7,611万5,714円(2.5%)、保険事業費1億788万6,078円(0.6%)である。

不用額は4億7,613万3,527円で、主なものは保険給付費3億9,492万8,005円、保健事業費3,142万6,922円である。

近年の急速な高齢化の進展や医療技術の高度化等により、療養給付費や高額療養費などの保険給付費は、今後も高額になると見込まれるため、引き続き適正な事業実施を図りたい。

《目的別構成状況》

(単位：円、%)

| 款 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 構成比 |
|----------------|----------------|----------------|--------|-------------|-------|
| 1 総務費 | 221,184,000 | 204,296,808 | 0 | 16,887,192 | 1.1 |
| 2 保険給付費 | 12,897,609,000 | 12,502,680,995 | 0 | 394,928,005 | 67.0 |
| 3 国民健康保険事業費納付金 | 5,304,441,000 | 5,304,438,378 | 0 | 2,622 | 28.4 |
| 4 財政安定化基金拠出金 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0.0 |
| 5 保健事業費 | 139,313,000 | 107,886,078 | 0 | 31,426,922 | 0.6 |
| 6 積立金 | 478,504,000 | 476,115,714 | 0 | 2,388,286 | 2.5 |
| 7 公債費 | 166,000 | 0 | 0 | 166,000 | 0.0 |
| 8 諸支出金 | 82,179,000 | 80,663,500 | 0 | 1,515,500 | 0.4 |
| 9 予備費 | 28,818,000 | 0 | 0 | 28,818,000 | 0.0 |
| 合 計 | 19,152,215,000 | 18,676,081,473 | 0 | 476,133,527 | 100.0 |

後期高齢者医療特別会計

ア 決算の状況

| | | |
|--------------------|-----------------|---------------|
| 歳入決算額 | 19億3,054万1,277円 | (対予算現額 98.5%) |
| 歳出決算額 | 19億1,540万702円 | (対予算現額 97.8%) |
| 歳入歳出差引額 (形式収支額) | 1,514万575円 | |

(単位：円)

| 区分 \ 年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 対前年度増減 |
|---------------|---------------|---------------|------------|
| ①歳入決算額 | 1,930,541,277 | 1,892,801,667 | 37,739,610 |
| ②歳出決算額 | 1,915,400,702 | 1,883,560,408 | 31,840,294 |
| ③形式収支額 ①－② | 15,140,575 | 9,241,259 | 5,899,316 |
| ④翌年度へ繰り越すべき財源 | 0 | 0 | 0 |
| ⑤実質収支額 ③－④ | 15,140,575 | 9,241,259 | 5,899,316 |

イ 歳入

(単位：円、%)

| 区分 \ 年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 対前年度増減 |
|-----------|---------------|---------------|------------|
| 予算現額 | 1,959,439,000 | 1,901,590,000 | 57,849,000 |
| 調定額 | 1,940,932,672 | 1,904,620,827 | 36,311,845 |
| 収入済額 | 1,930,541,277 | 1,892,801,667 | 37,739,610 |
| 不納欠損額 | 1,180,200 | 1,953,300 | △773,100 |
| 収入未済額 | 9,211,195 | 9,865,860 | △654,665 |
| 収入率 (対予算) | 98.5 | 99.5 | △1.0 |
| (対調定) | 99.5 | 99.4 | 0.1 |

決算額は19億3,054万1,277円で、収入率は、予算現額に対し98.5%、調定額に対し99.5%である。

歳入の主な構成は、後期高齢者医療保険料14億2,125万8,865円(73.6%)、繰入金4億5,461万6,920円(23.6%)である。

収入未済額921万1,195円は、すべて後期高齢者医療保険料であるが、滞納者の状況調査に努めるとともに、初期段階での有効な措置を講じ、早期に解消を図ることを求める。

《款別構成状況》

(単位：円、%)

| 款 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 構成比 |
|--------------|---------------|---------------|-----------|-----------|-------|
| 1 後期高齢者医療保険料 | 1,431,650,260 | 1,421,258,865 | 1,180,200 | 9,211,195 | 73.6 |
| 2 使用料及び手数料 | 217,500 | 217,500 | 0 | 0 | 0.0 |
| 4 繰入金 | 454,616,920 | 454,616,920 | 0 | 0 | 23.6 |
| 5 繰越金 | 9,241,259 | 9,241,259 | 0 | 0 | 0.5 |
| 6 諸収入 | 45,206,733 | 45,206,733 | 0 | 0 | 2.3 |
| 合計 | 1,940,932,672 | 1,930,541,277 | 1,180,200 | 9,211,195 | 100.0 |

《後期高齢者医療保険料収入状況》

(単位：円、%)

| 区分 \ 年度 | 令和元年度 | 対前年度 増減率 | 平成30年度 | 対前年度 増減率 | 平成29年度 |
|----------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| 予算現額 | 1,437,399,000 | 5.3 | 1,365,112,000 | 5.4 | 1,295,682,000 |
| 調定額 | 1,431,650,260 | 4.2 | 1,373,736,190 | 5.3 | 1,304,133,004 |
| 収入済額 | 1,421,258,865 | 4.4 | 1,361,917,030 | 5.4 | 1,292,039,374 |
| 不納欠損額 | 1,180,200 | △39.6 | 1,953,300 | △15.9 | 2,321,840 |
| 収入未済額 | 9,211,195 | △6.6 | 9,865,860 | 1.0 | 9,771,790 |
| 収入率(対予算) | 98.9 | | 99.8 | | 99.7 |
| (対調定) | 99.3 | | 99.1 | | 99.1 |

後期高齢者医療保険料の収入状況を見ると、調定額に対する収入率は99.3%で前年度より0.2ポイント向上した。

収入未済額は921万1,195円であった。

医療保険料の収入の多くは年金からの特別徴収のため収入率は高いが、一方で普通徴収による滞納が多い。滞納者を放置することは完納者との公平性を欠くこととなるので、債権管理プランに基づき、収入済額の発生を未然に防ぐとともに、滞納整理に取り組むなど徴収の強化に努め、更なる収入率の向上を図られたい。

不納欠損額は118万200円で、すべて後期高齢者医療保険料である。処分は高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づいて適正に処理され、その内容は、生活困窮、所在不明等でやむを得ないものと認められたが、滞納の初期段階において有効な措置を講じるなど、不納欠損の解消に向けてより一層の取り組みを求めるものである。

ウ 歳出

(単位：円、%)

| 区分 \ 年度 | 令和元年度 | 平成 30 年度 | 対前年度増減 |
|-------------|---------------|---------------|------------|
| 予 算 現 額 | 1,959,439,000 | 1,901,590,000 | 57,849,000 |
| 支 出 済 額 | 1,915,400,702 | 1,883,560,408 | 31,840,294 |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 0 | 0 | 0 |
| 不 用 額 | 44,038,298 | 18,029,592 | 26,008,706 |
| 執 行 率 (%) | 97.8 | 99.1 | △ 1.3 |

決算額は19億1,540万702円で、予算現額に対する執行率は97.8%である。

歳出の主な構成は、後期高齢者医療広域連合納付金17億9,113万685円(93.5%)、総務費6,293万5,507円(3.3%)、後期高齢者健診事業費5,172万7,610円(2.7%)である。

不用額は4,403万8,298円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,559万5,315円、後期高齢者健診事業費1,428万4,390円、総務費1,112万4,493円である。

《目的別構成状況》

(単位：円、%)

| 款 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 構成比 |
|------------------|---------------|---------------|--------|------------|-------|
| 1 総務費 | 74,060,000 | 62,935,507 | 0 | 11,124,493 | 3.3 |
| 2 後期高齢者医療広域連合納付金 | 1,806,726,000 | 1,791,130,685 | 0 | 15,595,315 | 93.5 |
| 3 後期高齢者健診事業費 | 66,012,000 | 51,727,610 | 0 | 14,284,390 | 2.7 |
| 4 諸支出金 | 11,941,000 | 9,606,900 | 0 | 2,334,100 | 0.5 |
| 5 予備費 | 700,000 | 0 | 0 | 700,000 | 0.0 |
| 合 計 | 1,959,439,000 | 1,915,400,702 | 0 | 44,038,298 | 100.0 |

介護保険特別会計（保険事業勘定）

ア 決算の状況

| | | |
|--------------------|------------------|---------------|
| 歳入決算額 | 146億9,159万3,825円 | （対予算現額 97.1%） |
| 歳出決算額 | 145億6,162万7,626円 | （対予算現額 96.2%） |
| 歳入歳出差引額 （形式収支額） | 1億2,996万6,199円 | |

（単位：円）

| 区分 | 年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 対前年度増減 |
|---------------|----|----------------|----------------|---------------|
| ①歳入決算額 | | 14,691,593,825 | 14,813,835,594 | △ 122,241,769 |
| ②歳出決算額 | | 14,561,627,626 | 14,555,635,138 | 5,992,488 |
| ③形式収支額 ①－② | | 129,966,199 | 258,200,456 | △ 128,234,257 |
| ④翌年度へ繰り越すべき財源 | | 0 | 0 | 0 |
| ⑤実質収支額 ③－④ | | 129,966,199 | 258,200,456 | △ 128,234,257 |

イ 歳入

（単位：円、%）

| 区分 | 年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 対前年度増減 |
|----------|----|----------------|----------------|---------------|
| 予算現額 | | 15,137,650,000 | 15,082,937,000 | 54,713,000 |
| 調定額 | | 14,746,870,857 | 14,871,141,041 | △ 124,270,184 |
| 収入済額 | | 14,691,593,825 | 14,813,835,594 | △ 122,241,769 |
| 不納欠損額 | | 12,481,451 | 14,265,042 | △ 1,783,591 |
| 収入未済額 | | 42,795,581 | 43,040,405 | △ 244,824 |
| 収入率（対予算） | | 97.1 | 98.2 | △ 1.1 |
| （対調定） | | 99.6 | 99.6 | 0.0 |

決算額は146億9,159万3,825円で、収入率は、予算現額に対し97.1%、調定額に対し99.6%である。

歳入の主な構成は、支払基金交付金36億7,438万8,174円（25.0%）、保険料31億9,931万3,063円（21.8%）、国庫支出金31億3,898万6,696円（21.4%）、繰入金23億9,793万9,000円（16.3%）、県支出金19億8,925万2,439円（13.5%）である。

収入未済額は4,279万5,581円で、主なものは保険料であり前年度に比べて若干減少しているものの、放置することなく早期に解消を図ることを求める。

《款別構成状況》

(単位：円、%)

| 款 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 構成比 |
|------------|----------------|----------------|------------|------------|-------|
| 1 保険料 | 3,254,243,895 | 3,199,313,063 | 12,481,451 | 42,449,381 | 21.8 |
| 3 使用料及び手数料 | 377,100 | 377,100 | 0 | 0 | 0.0 |
| 4 国庫支出金 | 3,138,986,696 | 3,138,986,696 | 0 | 0 | 21.4 |
| 5 支払基金交付金 | 3,674,388,174 | 3,674,388,174 | 0 | 0 | 25.0 |
| 6 県支出金 | 1,989,252,439 | 1,989,252,439 | 0 | 0 | 13.5 |
| 7 財産収入 | 106,417 | 106,417 | 0 | 0 | 0.0 |
| 9 繰入金 | 2,397,939,000 | 2,397,939,000 | 0 | 0 | 16.3 |
| 10 繰越金 | 258,200,456 | 258,200,456 | 0 | 0 | 1.8 |
| 11 諸収入 | 33,376,680 | 33,030,480 | 0 | 346,200 | 0.2 |
| 合 計 | 14,746,870,857 | 14,691,593,825 | 12,481,451 | 42,795,581 | 100.0 |

《介護保険料収入状況》

(単位：円、%)

| 区分 \ 年度 | 令和元年度 | 対前年度 増減率 | 平成30年度 | 対前年度 増減率 | 平成29年度 |
|-----------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| 予 算 現 額 | 3,194,441,000 | 0.5 | 3,176,970,000 | 9.3 | 2,907,284,000 |
| 調 定 額 | 3,254,243,895 | △ 2.0 | 3,321,426,539 | 11.7 | 2,973,303,328 |
| 収 入 済 額 | 3,199,313,063 | △ 2.0 | 3,264,502,792 | 12.3 | 2,907,540,120 |
| 不 納 欠 損 額 | 12,481,451 | △12.5 | 14,265,042 | △ 6.7 | 15,297,269 |
| 収 入 未 済 額 | 42,449,381 | △ 0.5 | 42,658,705 | △15.5 | 50,465,939 |
| 収入率(対予算) | 100.2 | | 102.8 | | 100.0 |
| (対調定) | 98.3 | | 98.3 | | 97.8 |

介護保険料の収入状況をみると、調定額に対する収入率は98.3%と前年度と同率で、収入未済額は4,244万9,381円であった。

介護保険料の収入の多くは年金からの特別徴収のため収入率は高いが、一方で普通徴収による滞納が多い。滞納者を放置することは完納者との公平性を欠くこととなるので、債権管理プランに基づき、収入済額の発生を未然に防ぐとともに、滞納整理に取り組むなど徴収の強化に努め、更なる収入率の向上を図られたい。

不納欠損額は1,248万1,451円で、すべて保険料である。処分は介護保険法の規定に基づいて適正に処理され、その内容は、生活困窮、所在不明等でやむを得ないものと認められたが、滞納の初期段階において接触を図り有効な措置を講じるなど、不納欠損の解消に向けてより一層の取組みを求める。

ウ 歳出

(単位：円、%)

| 区分 | 年度 | 令和元年度 | 平成 30 年度 | 対前年度増減 |
|-------------|----|----------------|----------------|------------|
| 予 算 現 額 | | 15,137,650,000 | 15,082,937,000 | 54,713,000 |
| 支 出 済 額 | | 14,561,627,626 | 14,555,635,138 | 5,992,488 |
| 翌 年 度 繰 越 額 | | 0 | 0 | 0 |
| 不 用 額 | | 576,022,374 | 527,301,862 | 48,720,512 |
| 執 行 率 | | 96.2 | 96.5 | △ 0.3 |

決算額は145億6,162万7,626円で、予算現額に対する執行率は96.2%である。

歳出の主な構成は、保険給付費132億6,023万3,211円(91.1%)、地域支援事業費6億3,898万3,006円(4.4%)、総務費4億4,137万1,831円(3.0%)、諸支出金1億4,837万3,161円(1.0%)である。

不用額は5億7,602万2,374円で、主なものは保険給付費4億7,363万8,789円、地域支援事業費8,490万4,994円、総務費1,530万9,169円である。

《目的別構成状況》

(単位：円、%)

| 款 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 構成比 |
|--------------|----------------|----------------|--------|-------------|-------|
| 1 総務費 | 456,681,000 | 441,371,831 | 0 | 15,309,169 | 3.0 |
| 2 保険給付費 | 13,733,872,000 | 13,260,233,211 | 0 | 473,638,789 | 91.1 |
| 3 財政安定化基金拠出金 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0.0 |
| 4 積立金 | 73,360,000 | 72,666,417 | 0 | 693,583 | 0.5 |
| 5 地域支援事業費 | 723,888,000 | 638,983,006 | 0 | 84,904,994 | 4.4 |
| 6 公債費 | 2,000 | 0 | 0 | 2,000 | 0.0 |
| 7 諸支出金 | 148,846,000 | 148,373,161 | 0 | 472,839 | 1.0 |
| 8 予備費 | 1,000,000 | 0 | 0 | 1,000,000 | 0.0 |
| 合 計 | 15,137,650,000 | 14,561,627,626 | 0 | 576,022,374 | 100.0 |

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

ア 決算の状況

| | | |
|--------------------|--------------|----------------|
| 歳入決算額 | 7,034万9,576円 | （対予算現額 103.3%） |
| 歳出決算額 | 6,500万2,104円 | （対予算現額 95.5%） |
| 歳入歳出差引額 （形式収支額） | 534万7,472円 | |

（単位：円）

| 区分 \ 年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 対前年度増減 |
|---------------|------------|------------|----------|
| ①歳入決算額 | 70,349,576 | 69,924,214 | 425,362 |
| ②歳出決算額 | 65,002,104 | 65,046,573 | △ 44,469 |
| ③形式収支額 ①－② | 5,347,472 | 4,877,641 | 469,831 |
| ④翌年度へ繰り越すべき財源 | 0 | 0 | 0 |
| ⑤実質収支額 ③－④ | 5,347,472 | 4,877,641 | 469,831 |

イ 歳入

（単位：円、%）

| 区分 \ 年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 対前年度増減 |
|----------|------------|------------|-----------|
| 予算現額 | 68,086,000 | 66,630,000 | 1,456,000 |
| 調定額 | 70,349,576 | 69,924,214 | 425,362 |
| 収入済額 | 70,349,576 | 69,924,214 | 425,362 |
| 不納欠損額 | 0 | 0 | 0 |
| 収入未済額 | 0 | 0 | 0 |
| 収入率（対予算） | 103.3 | 104.9 | △ 1.6 |
| （対調定） | 100.0 | 100.0 | 0.0 |

決算額は7,034万9,576円で、収入率は、予算現額に対し103.3%、調定額に対し100.0%である。

歳入の主な構成は、サービス収入6,341万935円（90.2%）である。

《款別構成状況》

（単位：円、%）

| 款 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 構成比 |
|----------|------------|------------|-------|-------|-------|
| 1 サービス収入 | 63,410,935 | 63,410,935 | 0 | 0 | 90.2 |
| 2 繰入金 | 2,061,000 | 2,061,000 | 0 | 0 | 2.9 |
| 3 繰越金 | 4,877,641 | 4,877,641 | 0 | 0 | 6.9 |
| 合計 | 70,349,576 | 70,349,576 | 0 | 0 | 100.0 |

ウ 歳出

(単位：円、%)

| 区分 \ 年度 | 令和元年度 | 平成 30 年度 | 対前年度増減 |
|-------------|------------|------------|-----------|
| 予 算 現 額 | 68,086,000 | 66,630,000 | 1,456,000 |
| 支 出 済 額 | 65,002,104 | 65,046,573 | △ 44,469 |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 0 | 0 | 0 |
| 不 用 額 | 3,083,896 | 1,583,427 | 1,500,469 |
| 執 行 率 | 95.5 | 97.6 | △ 2.1 |

決算額は6,500万2,104円で、予算現額に対して95.5%の執行率である。

歳出の構成は、事業費6,500万2,104円(100.0%)である。

介護サービス事業勘定は、市が直接運営する地域包括支援センターによる指定介護予防支援事業を実施するためのものであり、近年の急速な高齢化の進展を踏まえ、引き続き適正な事業実施を図られたい。

(4) 財産に関する調書について

財産に関する調書について、当年度の異動を中心に審査したところ、調書の内容に誤りはなく、計数も正確であると認められた。

ア 公有財産（行政財産）

土地及び建物

土地の現在高は4,542,321.915㎡、建物の現在高は610,593.188㎡である。
増加した主なものは、土地については、通信設備基地付帯用地
101,985.000㎡（普通財産から用途変更）及び緑地保全用地73,292.000㎡
（普通財産から用途変更）、建物については、旧金澤家住宅227.930㎡
（寄附取得）である。

減少した主なものは、土地については、小野寺北小学校13,534.890㎡
（普通財産へ用途変更）、建物については、小野寺北小学校2,974.810㎡
（普通財産へ用途変更）である。

イ 公有財産（普通財産）

(ア) 土地及び建物

土地の現在高は1,430,650.632㎡、建物の現在高は34,813.294㎡である。

増加した主なものは、土地については、小野寺北小学校13,534.890㎡
（行政財産から用途廃止）、建物については、小野寺北小学校
2,974.810㎡（行政財産から用途廃止）である。

減少した主なものは、土地については、通信設備基地付帯用地
101,985.000㎡（行政財産へ用途変更）及び緑地保全用地73,292.000㎡
（行政財産へ用途変更）である。

(イ) 山林

山林の現在高は1,117,503㎡、立木推定蓄積量は9,763m³である。
日光杉並木オーナー制度の並木杉は4本である。

(ウ) 有価証券

現在高は3,910万円であり、内訳はケーブルテレビ株式会社1,100万円、
株式会社観光農園いわふね2,160万円、株式会社栃木県畜産公社650万円
である。

(エ) 無体財産権

現在高は62件であり、内訳は「とち介」・「Hearts姫」・「コスもん」
など55件の著作権、「とち介」・「こなら娘」・「桜おとめ」など7件
の商標権である。

(オ) 出資による権利

現在高は 16 億 8,775 万 2,000 円であり、増加したものは栃木市水道事業出資金 7 億 2,241 万 9,000 円である。その他出資による権利の主なものは栃木県信用保証協会出捐金 4,482 万 3,000 円、栃木市水道事業出資金（旧藤岡町水道事業出資金 2,580 万円、旧西方町水道事業出資金 5 億 1,424 万 4,000 円、寺尾地区簡易水道事業出資金 2 億 3,000 万円）、栃木県農業信用基金協会出資金 2,329 万円、（一財）栃木市農業公社出捐金 4,000 万円である。

ウ 物 品

取得価格 50 万円以上の備品は、車両類（乗用車、特殊車両等）400 点を含む合計 1,660 点である。年度内の増は 37 点で、主なものは車両 16 点、音楽用器具類 4 点であった。減は 43 点で、主なものは車両 20 点であった。車両において大幅な増減が生じた要因は、令和元年台風 19 号災害及び公用車（専用車）一元管理の実施によるものである。

エ 債 権

現在高は、8 億 11 万 9,208 円であり、主なものは栃木市土地開発公社資金貸付金 1 億 7,580 万 440 円、老人保健施設整備貸付金 4 億 2,393 万 6,000 円、観光農園施設整備等資金貸付金 1 億 5,000 万円である。

オ 基 金

栃木市土地開発基金ほか 35 基金が設置され、その内訳は、現金 104 億 7,765 万 5,272 円、貸付金 9,925 万 4,513 円、印紙等 652 万 8,780 円、不動産（土地）2,720 m²である。

主なものは 栃木市財政調整基金 38 億 4,973 万 3,308 円、栃木市国民健康保険財政調整基金 17 億 5,557 万 5,867 円、栃木市減債基金 9 億 9,266 万 1,565 円、栃木市大澤基金 9 億 4,934 万 8,924 円である。

また、栃木市立大宮南小学校教育振興基金は、令和元年度をもって廃止された。

なお、栃木市財政調整基金の取り崩しにより、基金残高は減少傾向にある。健全な財政基盤の確立のため、より一層適正な運営に努められたい。

(5) 運用基金の状況について

各運用基金は、それぞれの設置目的にそって運用されており、その経理及び現金等の保管は適正に行われ、かつ、基金の運用状況調書の計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。また、貸付金の管理についても、適正に行われていると認められた。

ア 土地開発基金

当年度の運用状況を見ると、収入が1億1,060万7,249円（前年度繰越額1億1,058万5,166円、利子2万2,083円）、支出は0円である。

年度末現在の基金額は1億1,060万7,249円である。

なお、土地開発基金の廃止や土地開発公社の解散等について、現状における問題点を整理した上で、十分に検討されたい。

イ 印紙等購買基金

当年度の運用状況を見ると、現金については、収入が4,391万2,240円（前年度繰越額279万1,600円、印紙等売捌額4,112万640円）、支出は印紙等購入額4,244万1,020円であり、印紙等については、収入が4,764万9,420円（前年度繰越額520万8,400円、印紙等購入額4,244万1,020円）、支出は印紙等売捌額4,112万640円である。

年度末現在の基金額は800万円であり、内訳は現金147万1,220円、印紙等652万8,780円である。

ウ 保護費即時払基金

当年度の運用状況を見ると、現金については、収入が1,496万5,929円（前年度繰越額14万1,348円、貸付金回収額1,482万4,581円）、支出は貸付金1,433万7,567円であり、貸付金については、収入が1,569万6,219円（前年度繰越額135万8,652円、貸付額1,433万7,567円）、支出は貸付金回収額1,482万4,581円である。

年度末現在の基金額は150万円であり、内訳は現金62万8,362円、貸付金87万1,638円である。

エ 奨学基金

当年度の運用状況を見ると、現金については、収入が3,710万1,993円（前年度繰越額2,584万843円、貸付金回収額1,126万1,150円）、支出は貸付金459万6,000円であり、貸付金については、収入が1億964万4,025円（前年度繰越額1億504万8,025円、貸付額459万6,000円）、支出は貸付金回収額1,126万1,150円である。

年度末現在の基金額は1億3,088万8,868円であり、内訳は現金3,250万5,993円、貸付金9,838万2,875円である。

なお、貸付及び回収には十分留意し、公正かつ効率的な運用を行うとともに、既存債権の返済が滞ることがないように、計画的な回収に努められたい。